

# TDB 景気動向調査(全国) — 2022年3月調査 —

2022年4月5日  
 株式会社帝国データバンク 情報統括部  
<https://www.tdb.co.jp>  
 景気動向オンライン <https://www.tdb-di.com>

## 仕入価格の上昇が過去20年で最高、価格転嫁追い付かず

～ 「まん延防止」解除の一方、ウクライナ情勢や地震もあり景気は小幅改善にとどまる～

(調査対象2万4,561社、有効回答1万1,765社、回答率47.9%、調査開始2002年5月)

### 調査結果のポイント

- 2022年3月の景気DIは前月比0.5ポイント増の40.4となり、3カ月ぶりに改善した。原材料価格の高騰などで仕入単価DIが過去最高を記録。国内景気は、好悪両面の要因が顕在化したなかで下落傾向が停止し、わずかに上向いた。今後は、下振れリスクを抱えながらも、人出の増加などで緩やかに上向くと見込まれる。
- 『卸売』『サービス』など7業界が改善、『製造』『運輸・倉庫』など3業界が悪化した。ウクライナ情勢、新型コロナウイルスの影響で原材料価格の高騰がより深刻となるなか、仕入単価DIは10業界中8業界、販売単価DIも5業界で過去最高の水準まで上昇した。
- 10地域中6地域が改善、1地域が悪化、3地域が横ばいだった。まん延防止等重点措置が21日にすべての地域で解除されたことはプラス要因。一方、福島県沖地震は観光シーズンを前に地域経済の回復に水を差す格好となった。規模別では「大企業」「中小企業」「小規模企業」すべてが3カ月ぶりにそろって改善した。



### ＜2022年3月の動向：下落傾向に歯止め＞

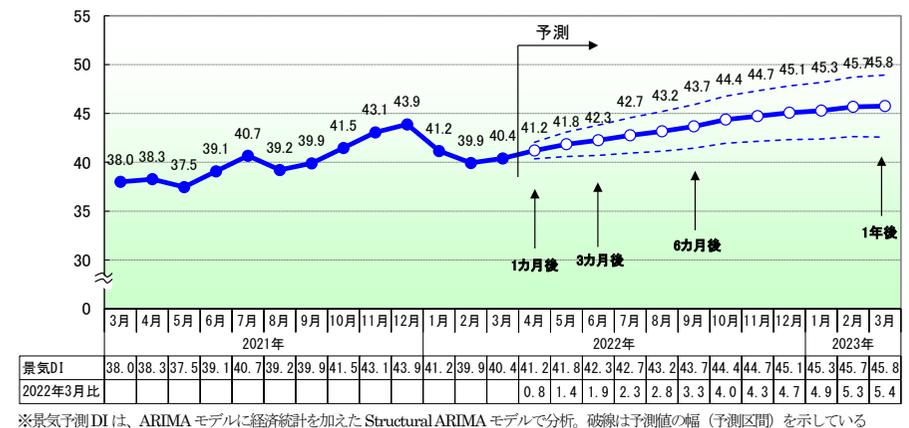
2022年3月の景気DIは前月比0.5ポイント増の40.4となり、3カ月ぶりに改善した。3月の国内景気は、新規感染者数の漸減などのプラス要因と、ウクライナ情勢の長期化などにもなる原材料価格の高騰といったマイナス要因が入り混じるなかで、小幅な改善となった。プラス要因では、まん延防止等重点措置が対象地域すべてで解除され人出が徐々に活発となったほか、旺盛な自宅内消費の継続や値上げ前の駆け込み需要などが景況感を押し上げた。マイナス要因では、原油価格の高値推移や福島県沖地震は景況感を下押しした。特に原油価格は一時1バレル=123ドルに上昇し石油製品の値上げが相次いだうえ、急激な円安の進行で輸入物価が上昇するなど、仕入単価DIは過去最高の水準を記録した。

国内景気は、好悪両面の要因が顕在化したなかで下落傾向が停止し、わずかに上向いた。

### ＜今後の見通し：緩やかな上向き＞

今後1年程度の国内景気は、新型コロナウイルスの感染動向のほか、ウクライナ情勢の行方や原油を含む原材料価格の高騰などに注視する必要がある。特に、「ガソリン・経費・材料の値上げ幅が大きく価格転嫁には半年かかる」（給排水・衛生工事）といった、仕入価格の上昇に対する販売価格への転嫁の状況次第で、企業の収益力に大きな影響を及ぼす可能性がある。他方、旺盛な自宅内消費の継続や5G関連の環境整備、半導体需要の増加などはプラス材料となる。さらに、対面型サービス需要の拡大や挽回生産も期待される。

今後は、下振れリスクを抱えながらも、人出の増加などで緩やかに上向くと見込まれる。



※景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたStructural ARIMAモデルで分析。破線は予測値の幅(予測区間)を示している

## 業界別：人流の増加で7業界が改善も、仕入単価DIは8業界で過去最高に

・『卸売』『サービス』など7業界が改善、『製造』『運輸・倉庫』など3業界が悪化した。ウクライナ情勢、新型コロナウイルスの影響で原材料価格の高騰がより深刻となるなか、仕入単価DIは10業界中8業界、販売単価DIも5業界で過去最高の水準まで上昇した。

・『卸売』(38.6) …前月比0.9ポイント増。3カ月ぶりに改善。「幅広い商品の値上げ前の駆け込み需要がある」(紙製品卸売)、「巣ごもり需要と、商品値上げ前の前倒し受注が増大」(建築材料卸売)など、4月の価格改定を前に一部企業では駆け込み需要による影響がみられた。他方、「急激な円安による影響があるなか、販売価格に転嫁できない」(果実卸売)など、急激な円安による影響や、原油や木材、鉄など原材料価格の高騰が続くなか、『卸売』の仕入単価DIは71.4と調査開始後初めて70を上回った。業種別でも、石油卸売が含まれる「鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売」(81.3)など、6業種で過去最高の水準となった。

・『小売』(33.3) …同1.4ポイント増。3カ月ぶりに改善。まん延防止等重点措置が解除され人出が徐々に活発となるなか、「繊維・繊維製品・服飾品小売」(同6.8ポイント増)や「医薬品・日用雑貨品小売」(同4.7ポイント増)などが大きく改善した。他方、ガソリンスタンドや燃料小売が含まれる「専門商品小売」(同1.0ポイント減)は、3カ月連続での悪化で20台に低下。「燃料などの小売価格が急激に上昇しており、国の激変緩和措置が実行されても抑制しきれていない」といった声があがった。また、「ロシア産の水産原料が搬入できるか不透明」(鮮魚小売)など、一部企業でウクライナ情勢による影響もみられる。

・『運輸・倉庫』(35.4) …同0.1ポイント減。3カ月連続で悪化。燃料価格の高騰で仕入単価DIは75.0と過去最高の水準まで上昇する一方、販売単価DIは51.8(同0.1ポイント減)と低下。企業からは、「取引先への価格転嫁がほとんどできておらず、収益環境は厳しさが増している」(一般貨物自動車運送)といった声があがった。また、「旅行業界はまだまだ厳しい」(一般旅行)など、観光関連も依然として厳しい状況が続いている。

・『製造』(40.9) …同0.3ポイント減。3カ月連続で悪化。ウクライナ情勢の影響もあり、原材料の価格が高騰するなか、『製造』の仕入単価DIは75.6(同2.8ポイント増)まで上昇し、過去最高の水準となった。特に、「鉄鋼・非鉄・鉱業」(80.4)や、「建材・家具、窯業・土石製品製造」(76.6)、「電気機械製造」(74.1)など、12業種中6業種で過去最高の水準となり、それらの業種の景況感を下押しした。また、「半導体不足の深刻化と東北における地震の影響があり、悪影響を及ぼしてきた」(自動車部品・付属品製造)など、半導体不足や福島県沖での地震の影響もみられる。他方、「Go To キャンペーンなども再開されるとみられ、それに向けて年度末の印刷需要が動いている」(印刷)といった声も聞かれた。

	21年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	22年1月	2月	3月	前月比		
農・林・水産	35.0	37.5	37.7	39.1	38.5	37.0	38.1	41.1	42.6	38.2	38.7	36.4	34.8	▲1.6		
金融	39.2	38.3	39.5	41.7	42.8	39.7	41.5	43.0	43.3	43.8	41.9	41.6	42.5	0.9		
建設	41.6	41.4	40.0	41.6	42.7	42.5	43.7	44.7	45.4	45.2	43.3	42.5	42.8	0.3		
不動産	40.6	40.8	39.4	40.9	41.8	39.4	42.6	43.6	44.7	46.7	42.9	42.6	42.8	0.2		
製造	飲食料品・飼料製造	34.4	35.2	33.6	34.0	35.5	32.8	34.1	38.1	39.6	40.8	35.4	33.4	34.2	0.8	
	繊維・繊維製品・服飾品製造	26.8	28.7	29.2	29.3	31.0	29.3	28.2	30.2	31.4	34.1	31.6	31.7	33.0	1.3	
	建材・家具、窯業・土石製品製造	37.8	39.3	38.6	40.1	42.5	41.2	42.7	43.7	44.9	46.4	44.1	42.7	41.1	▲1.6	
	パルプ・紙・紙加工品製造	33.0	34.3	33.5	34.9	37.2	36.6	36.2	39.3	41.4	42.9	40.2	36.4	37.2	0.8	
	出版・印刷	26.0	27.2	24.2	27.1	27.4	25.6	27.1	29.4	30.2	32.1	28.6	29.5	29.6	0.1	
	化学品製造	43.3	44.2	44.3	44.5	46.3	45.0	41.9	42.6	45.7	46.7	44.5	42.3	42.7	0.4	
	鉄鋼・非鉄・鉱業	39.3	40.5	39.9	43.4	46.4	45.1	43.8	44.2	45.9	46.4	44.6	43.8	42.6	▲1.2	
	機械製造	41.2	42.1	42.2	43.7	45.9	46.6	46.2	47.2	47.8	49.1	47.7	46.7	46.7	0.0	
	電気機械製造	42.6	43.2	42.8	45.0	46.8	45.9	45.8	47.5	47.0	48.5	46.6	46.1	44.3	▲1.8	
	輸送用機械・器具製造	45.3	45.2	45.3	47.1	50.6	48.2	37.6	37.7	43.4	45.6	41.6	39.9	40.0	0.1	
	精密機械・医療機械・器具製造	44.6	45.6	48.7	49.1	50.5	50.9	50.8	50.4	49.8	53.0	52.0	49.5	47.1	▲2.4	
	その他製造	34.1	35.3	33.0	34.1	37.6	33.9	35.3	35.5	36.9	41.1	35.9	36.1	35.4	▲0.7	
全体	38.5	39.5	39.0	40.6	42.7	41.5	40.7	42.1	43.6	45.1	42.5	41.2	40.9	▲0.3		
卸売	飲食料品卸売	30.7	30.1	29.4	30.7	31.3	29.1	29.8	33.0	36.9	38.2	32.7	30.1	32.6	2.5	
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	23.9	23.1	21.7	22.5	22.8	21.2	22.4	24.5	27.4	29.3	27.6	24.9	25.4	0.5	
	建材・家具、窯業・土石製品卸売	36.7	37.2	36.5	36.3	37.8	37.7	39.6	39.9	42.6	42.4	40.0	39.7	40.5	0.8	
	紙類・文具・書籍卸売	32.2	32.4	30.6	31.4	31.2	29.2	29.6	31.8	35.0	34.2	32.7	31.9	34.6	2.7	
	化学品卸売	39.1	40.9	40.7	42.0	42.4	40.7	42.2	44.2	45.3	45.3	43.2	41.9	43.5	1.6	
	再生资源卸売	45.4	55.1	53.4	52.0	53.7	51.4	51.8	53.4	52.9	52.8	45.8	50.5	53.2	2.7	
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売	36.0	37.2	37.5	38.7	41.1	41.1	41.6	41.6	43.2	45.2	42.3	40.5	41.1	0.6	
	機械・器具卸売	39.5	40.1	39.0	40.7	43.1	41.3	41.8	42.6	44.4	44.7	42.8	42.4	41.9	▲0.5	
	その他の卸売	34.4	34.1	32.2	35.5	36.6	33.0	34.4	37.8	39.7	40.1	36.3	33.7	35.5	1.8	
	全体	35.8	36.2	35.3	36.8	38.3	36.6	37.6	39.1	41.3	41.8	39.0	37.7	38.6	0.9	
	小売	飲食料品小売	34.1	32.8	32.6	34.9	37.5	36.0	33.1	38.0	39.7	41.1	36.5	36.3	38.6	2.3
		繊維・繊維製品・服飾品小売	23.3	25.0	21.2	20.3	25.0	21.4	21.5	27.9	34.1	40.0	31.8	23.8	30.6	6.8
医薬品・日用雑貨品小売		31.1	35.8	29.3	31.4	32.5	33.3	34.6	45.8	37.5	38.4	36.0	32.1	36.8	4.7	
家具類小売		38.9	42.7	40.6	39.8	36.9	34.6	32.2	35.6	34.5	42.9	35.6	29.8	30.6	0.8	
家電・情報機器小売		34.4	37.8	30.8	35.8	37.7	33.8	33.8	34.6	35.9	35.5	32.3	30.2	33.0	2.8	
自動車・同部品小売		37.0	38.3	38.6	40.7	40.5	36.8	37.2	35.9	37.8	36.5	35.0	33.5	34.7	1.2	
専門商品小売		35.9	34.6	34.5	34.8	34.3	32.6	31.7	32.8	33.5	36.0	33.3	30.9	29.9	▲1.0	
各種商品小売		37.3	32.2	31.1	33.0	35.6	27.3	33.0	35.9	38.0	37.5	36.2	32.6	34.0	1.4	
その他の小売		35.0	40.5	25.0	33.3	35.7	37.0	35.4	31.7	37.9	43.3	40.0	40.0	43.9	3.9	
全体		34.9	34.7	33.1	34.5	35.4	32.7	32.6	34.8	36.0	37.7	34.4	31.9	33.3	1.4	
運輸・倉庫		33.9	34.5	33.7	34.5	36.3	36.0	35.8	37.1	39.1	40.3	37.7	35.5	35.4	▲0.1	
サービス		飲食店	18.9	14.9	13.0	20.5	19.7	14.8	15.2	27.8	31.4	34.7	24.2	16.9	23.8	6.9
	電気通信	43.8	38.9	40.5	27.8	42.9	39.6	41.7	50.0	40.5	41.7	46.7	50.0	48.5	▲1.5	
	電気・ガス・水道・熱供給	47.1	40.4	41.2	45.0	40.8	44.4	45.8	42.6	38.9	39.7	40.0	37.5	33.3	▲4.2	
	リース・賃貸	35.0	35.4	35.0	38.1	41.0	37.4	39.6	43.9	44.9	44.8	42.0	41.0	40.2	▲0.8	
	旅館・ホテル	10.9	8.6	5.6	11.6	13.0	10.0	10.4	22.6	30.2	29.5	12.9	12.8	18.1	5.3	
	娯楽サービス	33.1	25.8	29.5	29.2	34.8	29.2	29.0	34.0	36.7	38.4	33.3	31.2	35.1	3.9	
	放送	51.0	42.7	42.7	42.2	42.2	38.9	39.2	49.1	48.1	46.9	45.8	47.6	44.4	▲3.2	
	メンテナンス・警備・検査	40.4	39.2	40.8	42.7	41.9	41.6	44.0	44.3	45.3	45.7	42.3	40.2	42.3	2.1	
	広告関連	26.5	25.6	23.4	27.5	27.5	26.8	29.5	32.4	36.8	37.7	32.7	31.5	36.4	4.9	
	情報サービス	45.5	45.2	44.9	46.8	48.2	46.7	48.5	50.5	51.2	52.5	50.1	50.2	51.1	0.9	
	人材派遣・紹介	34.1	35.8	35.5	36.2	41.9	38.4	41.9	39.7	44.3	43.3	45.1	41.5	44.4	2.9	
	専門サービス	43.6	43.5	41.5	43.4	47.3	44.4	45.5	47.9	49.2	50.3	47.2	46.2	46.9	0.7	
医療・福祉・保健衛生	37.1	39.1	39.2	41.2	42.1	41.1	41.4	42.8	45.7	43.2	42.4	41.0	42.5	1.5		
教育サービス	32.1	35.7	37.1	38.7	40.3	37.5	39.0	43.5	39.1	43.2	39.7	40.2	37.8	▲2.4		
その他サービス	34.5	34.8	35.2	35.8	37.4	34.7	39.2	40.6	41.7	42.4	39.3	36.9	39.3	2.4		
全体	38.5	37.9	37.5	39.7	41.5	39.1	41.1	43.6	45.3	46.1	42.8	41.4	43.1	1.7		
その他	34.4	34.1	33.3	35.5	34.7	35.3	35.6	38.0	39.6	40.5	36.3	37.3	38.7	1.4		
格差(10業界別『その他』除く)	7.7	6.9	6.9	7.2	7.4	9.8	11.1	9.9	9.4	9.0	8.9	10.7	9.8			

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

## 規模別:3カ月ぶりに全規模が改善したものの、原材料高は下押し要因に

- ・「大企業」「中小企業」「小規模企業」すべてが3カ月ぶりにそろって改善した。まん延防止等重点措置の解除が好材料な一方、建築資材や燃料などの価格高騰は下押し要因となった。
- ・「大企業」(43.4) …前月比0.5ポイント増。3カ月ぶりに改善。不動産代理から「不動産売買が活発」といった声があがるなど『不動産』の景況感が好調だった。他方、『農・林・水産』は飼料価格の高騰や資材・運賃などのコストアップを受け大きく悪化した。
- ・「中小企業」(39.8) …同0.5ポイント増。3カ月ぶりに改善したものの、2カ月連続で40を下回った。値上げ前の駆け込み需要や旺盛な自宅内消費が続く「飲食料品小売」など、『小売』は全9業種が改善。他方で『運輸・倉庫』は燃料高を受け3カ月連続で悪化した。
- ・「小規模企業」(38.4) …同0.5ポイント増。3カ月ぶりに改善したものの、3カ月連続で40を下回った。まん延防止等重点措置の解除が好材料となるなか、「飲食店」は厳しい状況ながらも大きく上向いた。一方、建築資材の高騰は建材製造などで下押し要因となった。

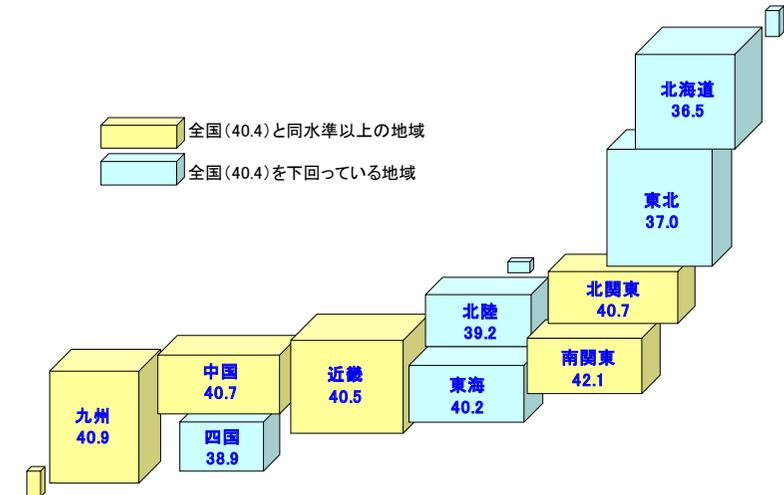
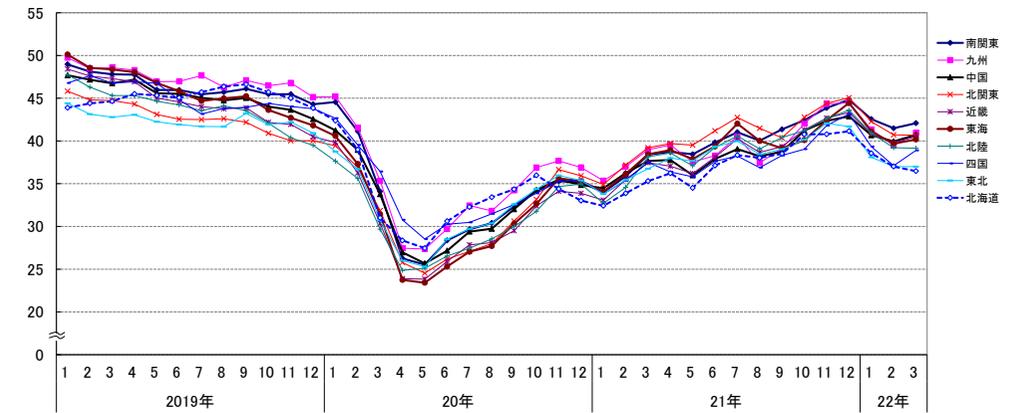
	21年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	22年1月	2月	3月	前月比
大企業	40.2	40.8	40.2	41.9	42.9	41.4	42.5	43.8	45.7	45.9	44.0	42.9	43.4	0.5
中小企業	37.5	37.7	36.9	38.5	40.2	38.8	39.4	41.0	42.5	43.5	40.6	39.3	39.8	0.5
(うち小規模企業)	36.7	36.3	35.6	37.1	38.4	37.4	38.7	40.0	41.3	42.1	39.1	37.9	38.4	0.5
格差(大企業-中小企業)	2.7	3.1	3.3	3.4	2.7	2.6	3.1	2.8	3.2	2.4	3.4	3.6	3.6	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

## 地域別:10地域中6地域が改善の一方、福島県沖地震の影響も

- ・『九州』など10地域中6地域が改善、『北海道』が悪化、『東北』『北陸』など3地域が横ばいだった。まん延防止等重点措置が21日にすべての地域で解除されたことはプラス要因。一方、福島県沖地震は観光シーズンを前に地域経済の回復に水を差す格好となった。
- ・『九州』(40.9) …前月比1.4ポイント増。「人が動き出し経済が回り出した」(広告制作)といった声が聞かれるなど、「佐賀」を除く域内7県が上向き、3カ月ぶりに改善した。県別では「熊本」「大分」が大きく改善し、「大分」は都道府県別で第1位となった。
- ・『北陸』(39.2) …同横ばい。「新潟」が改善した一方、「富山」「石川」「福井」の3県が悪化した。公共工事の減少傾向で『建設』が3カ月連続で悪化したほか、原油高にともなう燃料価格上昇などで『運輸・倉庫』は6カ月ぶりに20台へ下落した。
- ・『東北』(37.0) …同横ばい。3月16日に発生した福島県沖地震の影響が「岩手」を中心に表れた。新幹線の運休や工場の稼働停止が発生した一方で、季節商品の荷動きには復調の兆しもみられた。域内6県のうち4県が都道府県別の順位で40位台となった。

地域別グラフ(2019年1月からの月別推移)



	21年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	22年1月	2月	3月	前月比
北海道	35.3	36.2	34.5	37.1	38.3	38.0	38.5	40.8	40.8	41.1	38.6	37.0	36.5	▲ 0.5
東北	36.8	38.0	37.7	39.3	40.0	38.4	39.0	40.2	42.1	41.7	38.1	37.0	37.0	0.0
北関東	39.2	39.7	39.5	41.2	42.7	41.5	40.4	42.8	44.4	45.0	42.3	40.7	40.7	0.0
南関東	38.4	38.7	38.4	39.8	41.0	40.0	41.4	42.4	43.9	44.8	42.6	41.5	42.1	0.6
北陸	38.2	38.6	37.1	39.2	40.6	39.1	40.4	41.2	42.6	43.6	40.9	39.2	39.2	0.0
東海	38.4	38.9	37.9	39.4	42.0	40.0	39.1	40.1	42.4	44.4	41.1	39.7	40.2	0.5
近畿	37.4	37.0	36.2	38.1	40.3	38.7	39.3	41.3	42.7	43.3	40.8	39.8	40.5	0.7
中国	37.7	37.8	36.0	37.9	39.0	38.2	38.7	41.2	42.3	42.9	40.7	40.0	40.7	0.7
四国	37.5	36.4	35.8	37.6	38.2	36.9	38.3	39.0	41.8	43.2	39.3	37.1	38.9	1.8
九州	39.0	39.5	37.5	38.3	40.5	37.4	39.1	42.0	44.3	44.5	41.3	39.5	40.9	1.4
格差	3.9	3.5	5.0	4.1	4.5	4.6	3.1	3.8	3.6	3.9	4.5	4.5	5.6	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

## 業界別の景況感企業の声1(農・林・水産～製造)

業界名	現在			先行き
	1月	2月	3月	
農・林・水産	38.7 ▲	36.4 ▼	34.8 ▼	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 木材価格の高騰が維持されている(森林組合)</li> <li>× 為替の円安、穀物相場の急騰により、配合飼料の値上げが必至。畜産物価格の値上げが無いと、畜産経営そのものが非常に厳しくなる(農業協同組合)</li> <li>× 生乳の生産量を抑制することに加えて、燃料、資材、肥料などの高騰が生産者の所得減少に拍車をかけている(畜産サービス)</li> </ul>
金融	41.9 ▼	41.6 ▼	42.5 ▲	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ まん延防止等重点措置が終了した(投資業)</li> <li>○ 不良債権の減少(事業者向け貸金)</li> <li>× 飲食関係の景気が悪く、保険料の低下がみられる(損害保険代理)</li> <li>× 自動車業界は新車の納入遅延でかなりの影響が出ている。テナントの修理販売業者から、家賃の大幅な値引き要請がでた(商品先物取引)</li> </ul>
建設	43.3 ▼	42.5 ▼	42.8 ▲	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 大阪・関西万博に向け、各種大型建設プロジェクトが増加した(電気通信工事)</li> <li>○ ECが好調で流通、物流の需要が多く、見積り依頼が増加(建築工事)</li> <li>○ ウッドショック、半導体不足によりストップしていた現場が再開し、相当数のバックオーダーの消化が始まっている(冷暖房設備工事)</li> <li>× 機器の納品遅れで、発注、着工の見通しがつかなくなっている(一般管工事)</li> <li>× 鋼材、副資材、消耗品、運賃などほぼ全ての原価が上がり、利益を圧迫。さらにウクライナ情勢もあり、鋼材など的高騰が収まる気配がない(鉄骨工事)</li> <li>× 新型コロナウイルスの影響で商業施設が影響を受けており、商業施設のリニューアル、新規出店の案件が少ない(内装工事)</li> <li>× 資材不足、資材価格の高騰で、工事の遅れ、利益の圧迫がある(一般電気工事)</li> </ul>
不動産	42.9 ▼	42.6 ▼	42.8 ▲	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 戸建て、マンションなど一般住宅の販売が概ね好調である(建物売買)</li> <li>○ 物流業界、建設業界の動きが引き続き活発(貸家)</li> <li>○ 在宅勤務が続いており、通勤時間が多少長くなっても割高な都内より、安めの郊外を求めている傾向がある(不動産代理・仲介)</li> <li>× テナントの減室・退去が相次ぎ、新規入居も引き合いはあるものの競合が多く、なかなか決まらない状況(不動産管理)</li> </ul>
製造	42.5 ▼	41.2 ▼	40.9 ▼	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 半導体製造装置、工作機械、射出機械が受注好調(機械同部品製造修理)</li> <li>○ 近いうちにGo To キャンペーンなども再開されるとみられ、それに向けて年度末の印刷需要が動いている(印刷)</li> <li>○ 受注状況が良くなっている(成人女子・少女服製造)</li> <li>○ 建設機械の世界的需要が現在も継続している(建設機械・鉱山機械製造)</li> <li>× 原料、資材、運賃の値上げ、製品価格への転嫁が遅れている(水産食料品製造)</li> <li>× 資材高騰にともなう工期の見直し、延期が発生しだしている(生コンクリート製造)</li> <li>× ロシアのウクライナ侵攻以後、原料価格が急騰。販売価格への転嫁ができなければ、巨額の赤字が発生する恐れがある(プラスチックフィルム製造)</li> <li>× 業界内の景気が上向くと考えていたものの、半導体不足の深刻化と東北における地震の影響があり、悪影響を及ぼしてきた(自動車部品・付属品製造)</li> </ul>

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

## 業界別の景況感企業の声2(卸売～サービス)

業界名	現在			先行き
	1月	2月	3月	
卸売	39.0 ↓	37.7 ↓	38.6 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 物流改革に向け今後も旺盛な投資が見込まれる(特殊産業用機械器具卸売)</li> <li>○ 3回目のワクチン接種が浸透し、感染拡大も頭打ちになる(食肉卸売)</li> <li>○ Go Toキャンペーンなどが復活したら持ち直すと思込む(かばん・袋物卸売)</li> <li>○ 自動車の生産がリカバリーされることを期待している(化学製品卸売)</li> <li>× 米の余剰が全国的に200万トン以上あり、インバウンド復活の兆しもない。外食・中食もすぐには復活せず、状況が改善するのは1年以上先と推測する(米麦卸売)</li> <li>× セメントなど大幅に値上げし、価格転嫁で受注が減る懸念がある(建築材料卸売)</li> <li>× 納期遅延状況がいつ改善するか全く見通しが立たない(電気機械器具卸売)</li> <li>× 地金、ダイヤモンドの高騰。円安は商品作りに大きな障害(貴金属製品卸売)</li> </ul>
小売	34.4 ↓	31.9 ↓	33.3 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 巣ごもり需要で持ち帰り、デリバリーが好調(菓子小売)</li> <li>○ 新型コロナウイルスが落ち着いてきた(医薬品小売)</li> <li>○ 中古車市場の高騰(中古自動車小売)</li> <li>× ロシア産の水産原料が搬入できるか不透明(鮮魚小売)</li> <li>× 燃料などの小売価格が急激に上昇しており、国の激変緩和措置が実行されても抑制しきれていない(ガソリンスタンド)</li> <li>× 半導体不足などでオートバイの新車入荷がほとんどない(二輪自動車小売)</li> <li>× カジュアル化の進行と、リモートワークのため需要が低下(男子服小売)</li> <li>× 地震があつてますます静かになった(自転車小売)</li> </ul>
運輸・倉庫	37.7 ↓	35.5 ↓	35.4 ↓	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 名古屋港の荷動きが良くなってきており、業績が伸長してきている(港湾運送)</li> <li>○ 同業他社含めて売り上げ、利益ともに過去最高、もしくは過去最高に近い結果を出している企業が多い(普通倉庫)</li> <li>○ 物量が大幅増、まん延防止等重点措置で減った物量が回復(集配利用運送)</li> <li>× 燃料をはじめ車両、タイヤ、部品資材などの値上げに対し、取引先への価格転嫁がほとんどできておらず、収益環境は厳しさが増している。しかし、人手不足は深刻で賃上げにも対応せざるを得ず、難しい局面(一般貨物自動車運送)</li> <li>× 旅行業界はまだまだ厳しい(一般旅行)</li> <li>× オミクロン株で、海外での業務に支障をきたしている(運輸に付帯するサービス)</li> </ul>
サービス	42.8 ↓	41.4 ↓	43.1 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 4月からイベント関係は入場制限を無くす計画を立てている(警備)</li> <li>○ 新型コロナウイルス対策関連でDX化の問い合わせが多い(ソフト受託開発)</li> <li>○ 結婚式はまだまだ延期・中止になることが多い反面、卒業式などは完全に元の形でまではないか、通常通りに行うことが多くなってきた(一般写真)</li> <li>○ 公共工事は活況とはいかないが、継続して中型の現場がある。また、民間工事においてもバイオマスや風力発電など大型案件が今後始まる(建設機械器具賃貸)</li> <li>× 元々高騰していた原料価格が、ウクライナ侵攻でさらに高騰(ガス供給所)</li> <li>× 新型コロナウイルスで募集活動が停滞。少子化の影響を受けている(学習塾)</li> <li>× まん延防止等重点措置が解除されたが客足の戻りが鈍い(中華・東洋料理店)</li> <li>× オミクロン株、ウクライナ情勢、地震すべてが観光に逆風である(娯楽業)</li> </ul>

【判断理由】○=良いと判断した理由 △=どちらでもない理由 ×=悪いと判断した理由

## TDB 圏域別景気 DI

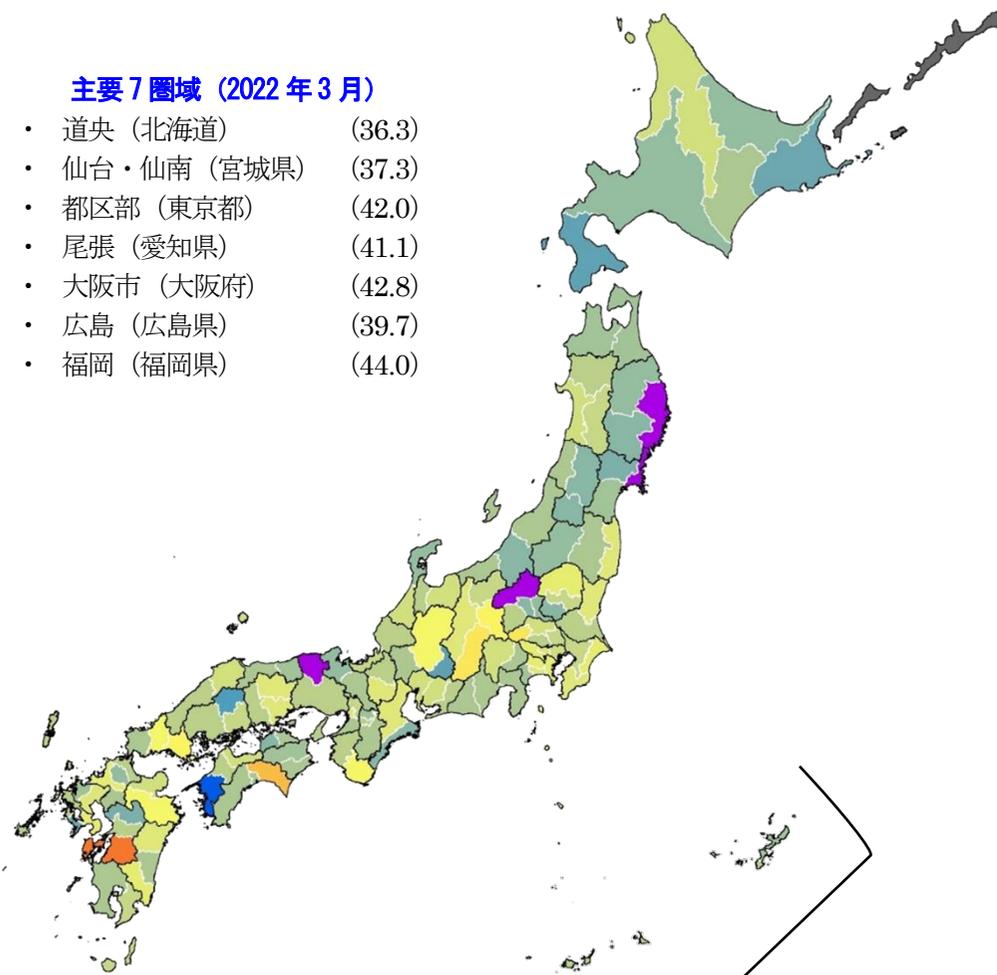
企業が実感する地域の景況感により近づけるため、地域の経済的なつながりや交通網などを考慮し全国 47 都道府県を 130 の圏域に分割して、圏域別景気 DI を算出

### < 2022 年 3 月の TDB 圏域別景気 DI >

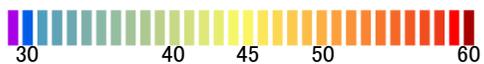
≪全国 40.4≫

#### 主要 7 圏域 (2022 年 3 月)

- ・ 道央 (北海道) (36.3)
- ・ 仙台・仙南 (宮城県) (37.3)
- ・ 都区部 (東京都) (42.0)
- ・ 尾張 (愛知県) (41.1)
- ・ 大阪市 (大阪府) (42.8)
- ・ 広島 (広島県) (39.7)
- ・ 福岡 (福岡県) (44.0)



< 凡例 >



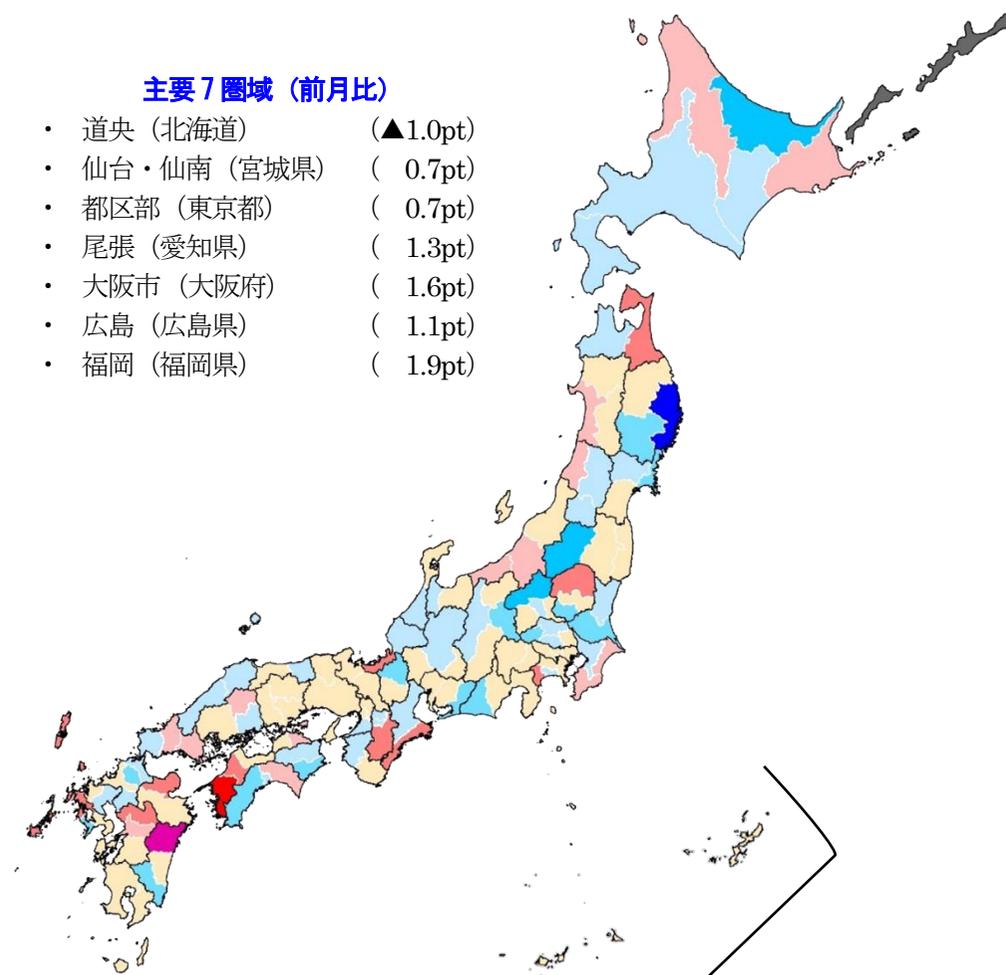
地図データ: (c)Esri Japan

・主要 7 圏域の「福岡」は、福岡市内及び近隣町村の便利なところの住宅需要についてリフォーム、建て替え、不動産売買は絶えないといった声があがっている

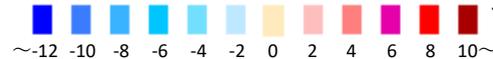
### < 全国の前月比 0.5 ポイント増 >

#### 主要 7 圏域 (前月比)

- ・ 道央 (北海道) (▲1.0pt)
- ・ 仙台・仙南 (宮城県) ( 0.7pt)
- ・ 都区部 (東京都) ( 0.7pt)
- ・ 尾張 (愛知県) ( 1.3pt)
- ・ 大阪市 (大阪府) ( 1.6pt)
- ・ 広島 (広島県) ( 1.1pt)
- ・ 福岡 (福岡県) ( 1.9pt)

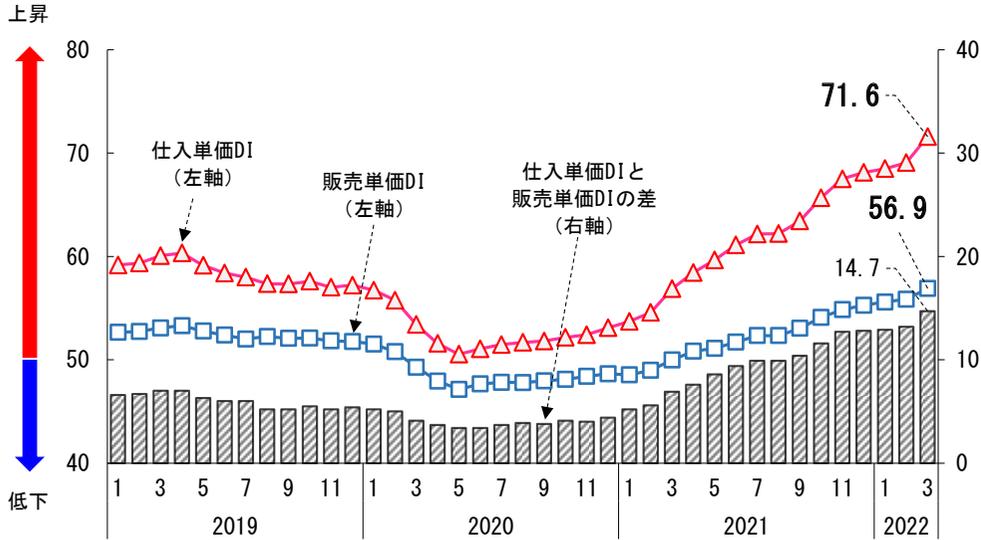


< 凡例 >



地図データ: (c)Esri Japan

## 仕入単価DIと販売単価DIは調査開始以降で最高水準に



注1：仕入（販売）単価DIは前年同月と比べて仕入（販売）単価が上昇したか、低下したかを表している。「50」が判断の目安となり、「50」を上回れば仕入（販売）単価が前年と比べて上昇していることを表す。  
注2：棒グラフは、仕入単価DIと販売単価DIの差分を表している。この差が大きいほど、仕入単価の上昇を販売単価へ転嫁できていないことを示している。

## 業種別の仕入単価DI～2022年3月調査、上位10業種～

51業種	仕入単価DI	過去最高	販売単価DI	過去最高
1 電気・ガス・水道・熱供給	83.3	☆	66.7	
2 鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売	81.3	☆	73.2	☆
3 鉄鋼・非鉄・鉱業	80.4	☆	62.0	☆
4 専門商品小売	79.4	☆	69.0	
5 化学品製造	76.8		60.4	☆
6 建材・家具、窯業・土石製品製造	76.6	☆	60.9	☆
7 機械製造	75.6	☆	56.3	☆
8 飲食店	75.4		51.7	
9 繊維・繊維製品・服飾品製造	75.1	☆	56.5	
10 運輸・倉庫	75.0	☆	51.8	

## 原材料価格の上昇に関する企業の声（抜粋）

3月は年度末にあたり、動きが悪い。また、資材不足のため**工事の納期確定が難しい**上に、**値上げ攻勢がある**（一般電気工事）

**ウッドショック**で木材価格が上がり値上げをしたが、それでも**ロシア材の不足のため**資材購入の問い合わせがある（木造建築工事）

販売に関しては、すでに新型コロナウイルス前に戻りつつある。しかし、仕入に関しては**ウッドショック**などによる全体的な仕入価格の高騰により、利益を圧迫している（土地売買）

原料の**小麦粉、包装資材、物流経費、燃料の高騰、人件費**の上昇など、価格改定による販売単価上昇の影響で、販売が落ちる（めん類製造）

新型コロナウイルスの影響で、市場が元に戻らない。また、**原油価格高騰の影響で全ての商品が値上げ**となっており消費力が弱い（清酒製造）

**紙、インキ、アルミ板**などの材料費や**電力費、輸送費**が大幅に**アップ**しているにもかかわらず、**B to Bで価格に転嫁しにくい状況**となっており、**収益を圧迫**している（印刷）

**半導体不足**や**樹脂材料不足**などによる生産調整、**ウクライナ情勢によるロシア向け製品の滞り**などで、徐々に受注量が落ちてきつつある（金属製品製造）

ロシア、ウクライナ情勢により**ニッケル、アルミ**などに供給懸念があり、**金属相場に過熱感がある**（非鉄金属卸売）

まん延防止等重点措置の解除で経済活動に回復の兆しが見え始めたが、**ウクライナ情勢に端を発した原油高による影響**や、福島県沖で発生した地震が水を差す形となっている（一般貨物自動車運送）

新型コロナウイルスの感染拡大により利用者が減少するなか、**原材料費も高騰**している（一般食堂）

## 調査先企業の属性

### 1. 調査対象(2万4,561社、有効回答企業1万1,765社、回答率47.9%)

#### (1) 地域

北海道	605	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,269
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	806	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	2,046
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	908	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	740
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,343	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	407
北陸(新潟 富山 石川 福井)	621	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	1,020
		合計	11,765

#### (2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	80	小売	飲食料点小売業	85	
金融	113		繊維・繊維製品・服飾品小売業	55	
建設	1,974		医薬品・日用雑貨品小売業	29	
不動産	392		家具類小売業	18	
			家電・情報機器小売業	45	
製造	飲食料品・飼料製造業	387	自動車・同部品小売業	111	
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	111	専門商品小売業	192	
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	239	各種商品小売業	47	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	98	その他の小売業	11	
	出版・印刷	178			
	化学品製造業	426	運輸・倉庫	530	
(3,124)	鉄鋼・非鉄・鉱業	554	飲食店	72	
	機械製造業	516	電気通信業	11	
	電気機械製造業	339	電気・ガス・水道・熱供給業	16	
	輸送用機械・器具製造業	108	リース・賃貸業	119	
	精密機械・医療機械・器具製造業	80	旅館・ホテル	47	
	その他製造業	88	娯楽サービス	67	
	卸売	飲食料品卸売業	398	放送業	21
		繊維・繊維製品・服飾品卸売業	180	メンテナンス・警備・検査業	228
		建材・家具・窯業・土石製品卸売業	358	広告関連業	108
		紙類・文具・書籍卸売業	109	情報サービス業	509
化学品卸売業		275	人材派遣・紹介業	69	
(2,936)	再生資源卸売業	31	専門サービス業	337	
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	302	医療・福祉・保健衛生業	114	
	機械・器具卸売業	935	教育サービス業	37	
	その他の卸売業	348	その他サービス業	221	
		その他		47	
		合計		11,765	

#### (3) 規模

大企業	1,882	16.0%
中小企業	9,883	84.0%
(うち小規模企業)	(3,632)	(30.9%)
合計	11,765	100.0%
(うち上場企業)	(235)	(2.0%)

### 2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

### 3. 調査時期・方法

2022年3月17日～3月31日(インターネット調査)

## 景気動向指数(景気DI)について

### ■TDB景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国2万4千社以上を対象に実施している月次統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

### ■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

### ■DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各選択区分の回答数に乗じて算出している。

選択区分	非常に良い	良い	やや良い	どちらともいえない	やや悪い	悪い	非常に悪い
点数	6	5	4	3	2	1	0
各区分の回答数	$N_6$	$N_5$	$N_4$	$N_3$	$N_2$	$N_1$	$N_0$

$$\text{景気DI} = \frac{(\text{各区分点数} \times \text{各区分回答数}) \text{の合計}}{\text{有効回答数 } N} \times \frac{1}{6} \times 100 = \frac{\sum_{i=0}^6 i \times N_i}{N} \times \frac{1}{6} \times 100$$

景気DIは、50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、**50が判断の分かれ目**となる(小数点第2位を四捨五入)。また、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っており、**「1社1票」**で算出している。

### ■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB業種別(1,359業種)によるランキング

### ■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 情報統括部

担当: 窪田、池田、杉原、石井 Tel: 03-5919-9343 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2022

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。